

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月7日

**【四半期会計期間】** 第28期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

**【会社名】** サイバネットシステム株式会社

**【英訳名】** Cybernet Systems Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田中 邦明

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田練堀町3番地

**【電話番号】** 03-5297-3010

**【事務連絡者氏名】** 取締役 高橋 宏

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田練堀町3番地

**【電話番号】** 03-5297-3010

**【事務連絡者氏名】** 取締役 高橋 宏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	9,773,031	9,960,086	13,613,807
経常利益 (千円)	436,375	303,089	698,867
四半期(当期)純利益 (千円)	177,024	91,240	300,349
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	235,328	257,340	141,081
純資産額 (千円)	12,318,226	12,627,930	12,694,636
総資産額 (千円)	15,624,505	16,119,372	17,216,841
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	568.14	292.83	963.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.8	78.3	73.7

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	473.43	329.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループは、経営ビジョンである「First Contact Company ~お客様・パートナーが、最初に相談する企業でありたい~」の下、当期を初年度とする新中期経営計画において、次の経営基本戦略並びに重点施策に取り組んでまいりました。

4つの経営基本戦略並びに重点施策

新しい価値を持つ当社独自のソリューションの開発と提供

様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション（マルチドメインソリューション）の推進

システムレベル・シミュレーション（1Dシミュレーション）（1）市場の創造と拡大

複合領域物理モデルシミュレータを利用したシステムレベル・シミュレーション（1Dシミュレーション）環境の整備と推進

顧客との深いコミュニケーション機会の創出により、多様なニーズの把握とその対応強化

自動車業界への拡販戦略

当社グループ製品及びソリューションの海外展開の加速化

韓国進出、北米・欧州販売網の強化

（1）システムレベル・シミュレーション（1Dシミュレーション）とは、自動車・船舶・工作機械・ロボットなどの制御対象が持つ様々な機能を統合的かつ高速にシミュレーションするための手法。

当第3四半期連結累計期間の業績は、主力商品を中心とした保守契約が高い更新率を維持し、注力顧客及び新分野における大型案件の受注活動が概ね順調に推移いたしました。また、主要の一つである電機業界において顧客の多くが予算執行を凍結・先送り傾向となり、全般的に新規受注が計画を下回る結果となりました。

このような厳しい受注活動の中、当社独自のカンファレンス開催をはじめとしたマーケティング活動を積極的に推進すると共に、基本戦略であるマルチドメインソリューション並びにサイバネットソリューションの開発・提案に取り組んでまいりました。また、当社の信頼性の高いサポート力を活かした開発元との業務連携による大型受注活動を積極的に推進いたしました。

以上の事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は99億60百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益は2億4百万円（前年同四半期比50.5%減）、経常利益は3億3百万円（前年同四半期比30.5%減）、四半期純利益は91百万円（前年同四半期比48.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（C A Eソリューションサービス事業）

機械系分野は、新規ライセンス販売が全般的に低調に推移し期待していた水準を下回りました。しかしながら、保守契約の更新が堅調に推移したことに加え、原子力関連のエンジニアリングサービスの受注が堅調に推移したことにより、前年同期の水準を維持いたしました。

光学系分野は、ディスプレイ業界の低迷により新規ライセンス販売が低調でしたが、保守契約の更新が堅調に推移したことにより、前年同期の水準を維持いたしました。

エレクトロニクス分野は、主力EDAソフトウェアの電子・電気回路設計システムは新規ライセンス販売が第3四半期に低調に推移したものの保守契約の更新が回復基調となり、概ね前年同期の水準を維持いたしました。そして、新分野であるシステムLSIの上流設計・検証に利用するEDAソフトウェアは、複数年契約を複数件受注し、前年同期を大幅に上回りました。

制御系分野は、当社グループ開発製品である複合領域物理モデリング環境の新規ライセンス販売が当第2四半期会計期間までは堅調に推移いたしました。当第3四半期会計期間は前年同期の水準には至りませんでした。しかしながら、自動車業界向けのエンジニアリングサービスが好調に推移したことから、前年同期の水準を大きく上回りました。

新分野は、注力商品であるイノベーション支援ソフトウェアの新規ライセンス販売及び保守契約の更新が期待した水準には至りませんでした。3次元モデラーの新規ライセンス販売及び保守契約の更新は、当第3四半期会計期間に伸び悩んだものの、エンジニアリングサービスが好調に推移したことにより、前年同期の水準を上回りました。一方、当社グループ会社製品である解析プロセス統合/最適化CAEソフトウェアと公差解析ソフトウェアの新規ライセンス販売は、セミナー等において一定の製品評価を得ましたが、期待した水準には至りませんでした。

汎用可視化処理関連ビジネスは、防災・減災意識の高まりによる都市環境、土木、気象等の分野における解析データの可視化需要が増加し、概ね順調に推移いたしました。一方、医療分野の可視化領域では、東日本大震災以降、クラウドによる診断画像管理などの需要が高まりつつあるものの、前年同期の水準には至りませんでした。

教育ビジネスの「CAEユニバーシティ」は、大手製造業向けの設計者CAE教育の引き合いが増加いたしました。

当社グループの海外事業展開においては、業績向上を目的とし以下のとおりグローバル販売網の展開を進めております。

連結開発子会社であるWATERLOO MAPLE INC.（カナダ）が開発する複合領域物理モデルシミュレータ及び数式処理ソフトウェアの拡販を目的として、韓国に当社の販売子会社を設立。

連結開発子会社であるNoesis Solutions NV（ベルギー）は、解析プロセス統合/最適化CAEソフトウェアの北米市場での拡販を目的として、米国に同社の販売子会社を設立。

中国における販売事業展開においては、連結子会社である莎益博設計系統商貿(上海)有限公司が北京オフィスを開設。

以上の結果、売上高は86億9百万円（前年同四半期比0.1%増）、セグメント利益（営業利益）は11億2百万円（前年同四半期比18.8%減）となりました。

#### （ITソリューションサービス事業）

ITソリューションサービス事業は、顧客のIT投資への投資抑制を懸念しておりましたが、概ね好調に推移いたしました。特に、大手情報機器メーカー向けPC監視/遠隔操作ツールの大型受注及びIT資産管理ソリューションが大幅に伸張いたしました。ディスク暗号化ソフトウェアは、当第3四半期会計期間に伸び悩んだものの、期待した水準を大きく上回っております。

さらに、開発元による当社の高いサポート力評価を得て、前期から戦略的に活動を進めていた大口企業向けセキュリティ脅威対策ソリューションの大型入札案件を受注するなど、堅調に進捗いたしました。また、情報セキュリティ関連におけるエンジニアリングサービスは、期待した水準を大きく上回りました。

以上の結果、売上高は13億50百万円（前年同四半期比14.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1億53百万円（前年同四半期比171.3%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、112億14百万円（前連結会計年度末比6億5百万円の増加）となりました。これは主に、有価証券の増加15億5百万円、短期貸付金の増加2億13百万円、現金及び預金の減少4億91百万円、受取手形及び売掛金の減少6億48百万円によるものです。

固定資産は、49億4百万円（前連結会計年度末比17億2百万円の減少）となりました。これは主に、のれんの減少1億23百万円、投資有価証券の減少15億32百万円によるものです。

この結果、当第3四半期末における総資産は、161億19百万円（前連結会計年度末比10億97百万円の減少）となりました。

### (負債)

流動負債は、27億66百万円（前連結会計年度末比10億99百万円の減少）となりました。これは主に、買掛金の減少4億57百万円、未払法人税等の減少4億99百万円によるものです。

固定負債は、7億25百万円（前連結会計年度末比68百万円の増加）となりました。これは主に、退職給付引当金の増加65百万円によるものです。

この結果、当第3四半期末における負債合計は、34億91百万円（前連結会計年度末比10億30百万円の減少）となりました。

### (純資産)

当第3四半期末における純資産は、126億27百万円（前連結会計年度末比66百万円の減少）となりました。これは主に、利益剰余金の減少2億32百万円、その他有価証券評価差額金の増加82百万円、為替換算調整勘定の増加86百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.7%から78.3%となりました。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は81百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループが提供する様々なC A Eソリューションサービスは、ものづくり企業の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上並びに環境に配慮した製品開発に貢献しております。当社グループは、引き続き営業及びマーケティング並びに技術サポート・開発体制を強化しながら、顧客の複雑かつ高度な課題を解決するために、高付加価値かつ高品質のソリューション提供に注力してまいります。

当第4四半期会計期間は、為替相場の円安変動並びに公共投資を中心とする追加補正予算に対する動向から国内製造業の積極投資が見込まれております。しかし一方で、グローバル経済環境において、一部に積極投資が見られるものの、わが国製造業の業績への影響が懸念される国内外の諸要因は依然として解決に至っておらず、先行き景況感への慎重姿勢等を勘案した結果、平成24年4月26日発表の通期業績予想に変更はありません。

[ご参考 平成24年度（平成25年3月期連結業績見通し）]

売上高	140億円	（前年比2.8%増）
経常利益	7億50百万円	（前年比7.3%増）
当期純利益	3億85百万円	（前年比28.2%増）

(注) 上記連結業績見通しに関する注意事項

- 平成24年度（平成25年3月期）連結業績予想値は、いずれも業界等の動向、国内および海外の経済状況、為替相場等の要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。
- 上記の連結業績見通しの算定に使用しました当期の為替相場は、84円/米ドルを想定したものであり、計画に基づいたドル建て原価の84%相当額を平均約78円/米ドルで為替予約済みであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,296,000
計	1,296,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	324,000	324,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用し ておりません。
計	324,000	324,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		324,000		995,000		909,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 12,417	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 311,583	311,583	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	324,000	-	-
総株主の議決権	-	311,583	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
（自己保有株式） サイバネットシステム 株式会社	東京都千代田区 神田練堀町3番地	12,417	-	12,417	3.83
計	-	12,417	-	12,417	3.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,842,031	1,350,850
受取手形及び売掛金	3,383,561	2,735,024
有価証券	121,967	1,627,732
商品及び製品	23,449	15,588
仕掛品	17,318	24,718
原材料及び貯蔵品	8,175	5,558
短期貸付金	4,000,000	4,213,236
その他	1,215,852	1,246,546
貸倒引当金	3,019	4,820
流動資産合計	10,609,336	11,214,433
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	296,440	286,629
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,968,272	2,844,554
その他	195,153	176,957
無形固定資産合計	3,163,426	3,021,511
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,722,627	1,190,000
その他	438,648	433,988
貸倒引当金	13,637	27,190
投資その他の資産合計	3,147,638	1,596,798
固定資産合計	6,607,505	4,904,939
資産合計	17,216,841	16,119,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,419,899	962,676
未払法人税等	499,504	-
賞与引当金	430,349	206,331
役員賞与引当金	22,240	17,070
その他	1,493,309	1,580,069
流動負債合計	3,865,302	2,766,147
固定負債		
退職給付引当金	625,553	691,258
その他	31,348	34,035
固定負債合計	656,902	725,293
負債合計	4,522,205	3,491,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	12,127,276	11,894,470
自己株式	781,567	781,567
株主資本合計	13,249,709	13,016,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,859	69,862
繰延ヘッジ損益	43,686	40,454
為替換算調整勘定	445,900	359,564
その他の包括利益累計額合計	555,072	388,972
純資産合計	12,694,636	12,627,930
負債純資産合計	17,216,841	16,119,372

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	9,773,031	9,960,086
売上原価	5,652,162	5,811,704
売上総利益	4,120,869	4,148,382
販売費及び一般管理費	3,707,612	3,944,008
営業利益	413,256	204,373
営業外収益		
受取利息	22,059	21,897
受取配当金	-	6,036
為替差益	-	19,750
助成金収入	30,179	44,991
その他	9,419	6,652
営業外収益合計	61,658	99,328
営業外費用		
売上割引	139	154
為替差損	38,351	-
その他	48	458
営業外費用合計	38,539	613
経常利益	436,375	303,089
特別利益		
投資有価証券売却益	41,257	31,600
特別利益合計	41,257	31,600
特別損失		
固定資産売却損	1,971	509
固定資産除却損	1,410	698
減損損失	-	28,008
特別損失合計	3,382	29,216
税金等調整前四半期純利益	474,250	305,473
法人税、住民税及び事業税	198,750	103,091
法人税等調整額	98,475	111,140
法人税等合計	297,226	214,232
少数株主損益調整前四半期純利益	177,024	91,240
少数株主利益	-	-
四半期純利益	177,024	91,240

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	177,024	91,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,208	82,996
繰延ヘッジ損益	31,286	3,232
為替換算調整勘定	316,856	86,335
その他の包括利益合計	412,352	166,099
四半期包括利益	235,328	257,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,328	257,340
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,134千円	8,591千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
減価償却費	162,603千円	128,177千円
のれんの償却額	228,624千円	212,194千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	130,864	420	平成23年3月31日	平成23年6月1日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	49,853	160	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	162,023	520	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	162,023	520	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	CAE ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,597,383	1,175,648	9,773,031	-	9,773,031
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	8,597,383	1,175,648	9,773,031	-	9,773,031
セグメント利益	1,357,342	56,565	1,413,908	1,000,651	413,256

(注)1. セグメント利益の調整額 1,000,651千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,001,544千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却方法の変更

第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更により、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、CAEソリューションサービス事業が4,111千円、ITソリューションサービス事業が286千円、調整額が15,312千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	CAE ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,609,172	1,350,913	9,960,086	-	9,960,086
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	8,609,172	1,350,913	9,960,086	-	9,960,086
セグメント利益	1,102,233	153,458	1,255,692	1,051,318	204,373

(注)1. セグメント利益の調整額 1,051,318千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,051,318千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

賃借オフィスの一部減床の意思決定に伴い、報告セグメントに帰属しない全社等において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計決算においては28,008千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	568.14	292.83
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	177,024	91,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	177,024	91,240
普通株式の期中平均株式数(株)	311,583	311,583

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第28期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月26日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	162,023千円
1株当たりの金額	520円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月26日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

サイバネットシステム株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 憲 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバネットシステム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイバネットシステム株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。